ACSES ニュースレター_２２６９号（2022 年 2 月 25 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（17 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇その他の事故、事件
・ノーベル賞・本庶佑さんの車とバス衝突　本庶さんとバス乗客女性が軽傷<新聞報道>／ノーベル賞・本庶氏の車　京大の大型バスと衝突<放送報道>
・大学院中退後も残った心の傷　封印を解いた記事<新聞報道>
◇事故、事件の続報
・昨年も世界史 B の問題流出か　共通テスト、個別指導サイトに<Web 報道>
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・救急搬送困難、最多の 6064 件　6 週連続で更新、全国 52 消防<Web 報道>
・残業 223 時間、賠償命令　通販会社の義務違反認定<Web 報道>
・EV 火災の恐怖　ホントに危険？　消火できない理由や出火原因、対策を考える<Web 報道>
・自宅などでの死亡増 死因究明拠点を一部自治体に試験的設置へ<放送報道>
・学校法人の合併や解散、評議員会の議決が必要に　私学法を改正へ<新聞報道>
・大学の不祥事「書いたら退学?」　日大新聞　学生記者たちの決断<新聞報道>
・[韓国] 重大災害処罰法で中小家電も労災対策乗り出す<Web 報道>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] 毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令が令和4年1月28日に公布されました。
公布に伴い(1)「毒物、劇物、特定毒物について」および(2)「毒劇物検索用ファイル（対象物質の検索）」の情報を更新しました。<国立医薬品食品衛生研究所>
[4] 製品含有化学物質（CiP）管理
◇製品含有化学物質（CiP）管理体制構築でのリスクマネジメント(リーフレット）公開のお知らせ<アーティクルマネジメント推進協議会>
[5] 狂犬病予防法施行規則の一部改正
◇狂犬病予防法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第24号）<官報>
◇狂犬病予防法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第26号）<官報>
[6] 健康安全
◇全面禁煙の市役所に「喫煙所設けて」　市議会が決議、その言い分とは<新聞報道>
◇非肥満のメタボ、特徴判明　体重増や生活習慣と関連<Web 報道>
[7] 医薬品
◇HPV ワクチンに関する情報提供資材を改訂しました<厚生労働省>
[8] 農薬
◇農薬登録情報ダウンロードを更新しました。<農林水産消費安全技術センター>
[9] 食品安全衛生関係

猩々袴（ショウジョウバカマ）

◇政府、有機農業に認定制度を創設　環境配慮推進へ税軽減〈Web 報道〉
◇食品安全情報（化学物質）No.4（2022)を掲載しました。〈国立医薬品食品衛生研究所〉
[10] 廃棄物関係
◇焼却施設で火災、処理に限界　「心苦しいけど…」ごみ半減呼びかけ〈新聞報道〉
◇世界のプラごみ、20 年で倍以上に　新型コロナでマスクごみも急増〈新聞報道〉
◇海のプラごみ、ルール作りへ　２月末から国連環境総会〈Web 報道〉
◇ウミガメの排せつ物に不織布マスク 農工大などのグループ確認〈放送報道〉
◇廃棄処分に「ノン」　仏高級ブランドが売れ残りを再利用〈Web 報道〉
[11] 環境安全関係
◇埼玉の太陽光発電に見直し勧告　経産省、災害や環境破壊の恐れ〈Web 報道〉
[12] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　６件　　［公募結果、意見募集結果］　２件
[13] その他省庁発表　　１件
[14] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　　９件　　［開催記録、報告、資料等］　　１件
[15] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：２件　　◇その他：２件
[付録]
◇工学・理学・社会・人文…日本で「博士号」取得後に待ち受ける“リアルな格差”〈Web 報道〉

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇その他の事故、事件

・**ノーベル賞・本庶佑さんの車とバス衝突　本庶さんとバス乗客女性が軽傷**

＜京都新聞　2022 年 2 月 22 日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/737685

２２日午後１時４５分ごろ、京都市中京区御池通堺町交差点で、乗用車とバスが衝突する事故があった。関係者によると、乗用車を運転していたのはノーベル医学生理学賞を受賞した本庶佑京都大特別教授（８０）で、脚の痛みを訴えて病院に搬送されたが軽傷とみられる。

市消防局などによると、バスに乗っていた２０代女性も首の痛みを訴え、救急搬送されたが軽傷という。関係者によると、乗用車とバスは正面衝突したといい、中京署が事故原因を調べている。

バスは京大の学生や教職員が利用する専用バスで、吉田キャンパス（左京区）から桂キャンパス（西京区）へ向かっていた。当時は１４人の客が乗っていた。

・**ノーベル賞・本庶氏の車　京大の大型バスと衝突**

＜テレ朝 news　2022 年 2 月 23 日＞
https://news.tv-asahi.co.jp/news_society/articles/000245634.html

22 日、京都市でノーベル賞受賞者で京都大学の本庶佑特別教授（80）が運転する乗用車と大学の連絡バスが衝突する事故がありました。

警察などによりますと、午後 1 時 50 分ごろ、京都市中京区の御池通で、乗用車が中央線を越え対向車線を走っ

ていた大型バスと衝突しました。

乗用車を運転していたのはノーベル生理学医学賞を受賞した京都大学の本庶特別教授で足の痛みを訴え、病院に搬送されましたが命に別状はないということです。

また、バスに乗っていた25歳の乗客の女性が首の痛みを訴え病院に運ばれました。

バスは京都大学の学生や教員が利用する連絡バスで、乗客14人が乗っていたということです。

警察が事故の原因を調べています。

・「俺の女にしてやる」大学院中退後も残った心の傷　封印を解いた記事

＜朝日新聞　2022年2月24日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPDK528PPCSULBJ00P.html

---

◇事故、事件の続報

・昨年も世界史Bの問題流出か　共通テスト、個別指導サイトに

＜共同通信　2022年2月25日＞　https://nordot.app/869685729300103168?c=39546741839462401

昨年1月16日に行われた大学入学共通テストの「世界史B」の試験中に問題文が撮影され、大手予備校のグループ会社（東京）が運営する個別指導サイトに投稿された疑いがあることが24日、講師として登録していた大学生ら複数の関係者への取材で分かった。共同通信は投稿の画像を入手した。

今年の共通テストで問題を流出させたとして偽計業務妨害容疑で書類送検された女子大学生（19）は警視庁に「昨年も不正をした」と話しており、警視庁は女子大学生が送信した可能性があるとみている。テストを実施する大学入試センターは「昨年の流出は把握していない」、運営会社は「回答は控える」とした。

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・救急搬送困難、最多の6064件　6週連続で更新、全国52消防

＜共同通信　2022年2月22日＞　https://nordot.app/868779883802148864?c=39546741839462401

総務省消防庁は22日、救急車の到着後も搬送先がすぐに決まらない「救急搬送困難事案」が14～20日の1週間に全国52の消防で計6064件あったと発表した。前週（7～13日）から324件、6%増え、6週連続で過去最多を更新した。

新型コロナウイルスのオミクロン株による「第6波」の影響で、病床や医療人材が逼迫していることなどが要因。第5波でピークを迎えた昨年8月第2週の3361件を大きく上回り、初めて6千件を超えた。

・残業223時間、賠償命令　通販会社の義務違反認定

＜共同通信　2022年2月22日＞　https://nordot.app/868781381555224576?c=39546741839462401

インターネット関連企業「ストリーム」（東京都港区）の物流センターで働いていた仙台市の40代男性が、1カ月223時間超の時間外労働でうつ病を発症したとして約6887万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、東京地裁は22日、安全配慮義務に違反したと認め、同社に約2425万円の支払いを命じた。ストリームは東証2部上場で、通販サイト「ECカレント」などを運営している。

判決によると、男性は2010年に入社し、さいたま市岩槻区の物流センターに勤務していた13年11月に147時間超、翌12月には223時間超の時間外労働に従事し、14年2月ごろうつ病を発症した。

・EV火災の恐怖　ホントに危険？　消火できない理由や出火原因、対策を考える

＜AUTOCAR JAPAN　2022年2月22日＞　https://www.autocar.jp/post/792078

もくじ

・消えない火　有毒ガスの発生も

・熱暴走　空のバッテリーでも危険

・経験値が低い今、あらゆる場所に対策を

・自宅などでの死亡増 死因究明拠点を一部自治体に試験的設置へ

＜NHK　2022 年 2 月 25 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220225/k10013500161000.html

---

・学校法人の合併や解散、評議員会の議決が必要に　私学法を改正へ

＜朝日新聞　2022年2月23日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ2Q5J90Q2PUSPT00K.html

相次ぐ私立大の不祥事を受け、学校法人のガバナンス（統治）強化策を検討している文部科学省の有識者会議は22日、大学を持つ法人が重要事項を決定する際、解散・合併など法人の存立に関わる事項に限って、理事長の諮問機関である評議員会の議決を必須にするとの改革案を了承した。文科省は私立学校法改正案に盛り込む方向。3月中に改正法案をまとめ、通常国会に提出する考えだ。

この会議は、大学設置・学校法人審議会に設置された「学校法人制度改革特別委員会」。文科省の別の有識者会議が昨年12月にまとめた改革案が、現行制度を大きく変える内容だったため私学側が猛反発。文科省は改正案の大枠を昨年中にまとめる予定だったが断念し、私学側の意見をくみ取るために特別委を設けた。

12月にまとまった改革案は、評議員会を最高議決機関に格上げし、さらに評議員会のメンバーを全員学外者とするというものだった。

ガバナンス改革の主要論点は結論持ち越し

22日の特別委では福原紀彦…

・大学の不祥事「書いたら退学?」　日大新聞　学生記者たちの決断

＜朝日新聞　2022年2月24日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ2R0BNXQ2PUTIL00C.html

日本大学の学生新聞が1月号で、同大の前理事長が起訴されるなどした一連の不祥事を取り上げた。1、2面のほとんどを使い、緊急連載や解説記事を盛り込んだ力作だ。ただ、紙面掲載に至るまで、学生たちの心は揺れた。

日大生が編集する「日本大学新聞」の1418号（1月20日付）。全6ページのうち2ページに厳しい見出しが並んだ。

1面「再生への苦闘　疑念突き付けられた『自浄能力』」

2面「専横招いた組織風土にこそメスを」

田中英寿・前理事長（75）らが逮捕された事件の経緯や再発防止に向けた大学の動きを詳報。解説記事では大学が昨年12月に出した事件の中間報告も批判した。

「なぜ田中前理事長がそれほどの威光を持つようになったのかという最大の疑問には十分に答えていない」「前理事長が（中略）影響力を増大させた経緯だけでなく、その過程で前理事長夫人ら学外関係者が大学人事にまで干渉するようになった背景までも、本学自身の手でぜひ解明し、白日の下にさらす必要があるのではないか」

編集部に伝わる「暗黙の了解」

ここに至るまで、学生記者たちは悩んだ。

12月号の校了が迫っていた…

・[韓国] 重大災害処罰法で中小家電も労災対策乗り出す

＜THE KOREA ECOLNOMIC DAILY　2022 年 2 月 21 日＞

https://www.kedglobal.com/newsView/ked202202210007?lang=jp

＜YAHOO!JAPAN ニュース　2022 年 2 月 21 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/b3a41b9496851d41d0f741ef57e18b7d9cab1729

電気炊飯器などを生産するクク電子は最近、慶尚南道の梁山（ヤンサン）工場の工作機械設備を自動化し、老朽装備を買い換えると発表した。最近、施行された重大災害処罰法を考慮して、万一の事故を最小限に抑える狙いだ。会社関係者は「予測可能な問題を探し、広範囲なマニュアルを用意している」とし「国際標準安全保健経営システム（ISO）取得も準備中」と明らかにした。 ISO 45001 は、作業者安全のための産業保健及び安全マネジメント経営システムの ISO 国際標準だ。

〇専従組織

業界では、クク電子など中堅･中小家電メーカーが、労災との戦いを相次いで宣言している。重大災害法は、建設･化学など産業災害が頻繁な業種や 10 大グループに含まれる大企業だけの問題ではない、と判断したとみられる。重大災害法によると、勤労者死亡事故が発生した企業の最高経営者（CEO）は、1 年以下の懲役か 10 億ウォン（約

9615 万円）以下の罰金刑に処される。それだけでなく、労働災害は ESG（環境･社会･支配構造）経営にも影響する。重大災害が発生したり労働災害率が高くなったりすると、ESG 評価で減点される。
コーウェイは昨年３月、産業安全チームを新設し、事故予防に集中している。コーディネーターと呼ばれる訪問販売職員の管理に気を使っている。数千人にのぼるコーディネーターが、外部で働いていて安全事故にあう恐れがあると考えた。会社関係者は「訪問販売員など、特殊形態勤労従事者も、重大災害法の適用を受ける」とし「安全と保健教育を大幅に強化した」と説明した。
マッサージチェアで有名なボディーフレンドも最近、安全保健専担チームを新設した。主要工場と物流センターの安全施設を点検し、安全靴･安全帽など基本安全装備を支給し始めた。ボディーフレンド関係者は「主要製造工場が中国にあり、韓国内では、物流倉庫で発生しうる火災危険に最も気を使っている」とし「定期的に点検および訓練をしている」と述べた。
SK ネットワークスの家電レンタル子会社「SK マジック」も同様に、年明けに本社の経営戦略本部に重大事故対応チームを新設した。 主要製品を生産する華城工場の事故管理チーム（SHE チーム）とは別途に、全ての事業所の安全、保健管理と災害予防に乗り出しているという。
浄水器メーカーのチョンホナイスは、社内の製造本部長を委員長とする安全保健委員会を設置し、安全専担部署の新設を準備している。
〇株主権を行使
専門家らは、ESG 経営レベルで、産業災害を管理する企業が、引き続き増えるものと見ている。 産業災害は、ESG 評価機関が S（社会）部門で注目する項目だ。世界最大の評価機関モルガン･スタンレー･キャピタル･インターナショナル（MSCI）は「勤労者の健康･安全」が、S 評価で占める割合が最大 13%（エネルギー業種）に達する。 労働災害率が、急に高くなった企業は、減点処理されるというのが専門家たちの説明だ。 労働者の死亡事故など、重大災害が発生すれば、打撃はさらに大きくなる。 「社会的論争(controversy)」項目で追加点数を失うことになる。
世界的な資産運用会社など、株式市場の「大口」らも、労災の話題に注目している。 世界最大の資産運用会社「ブラックロック」でアジア地域のスチュワードシップチームを率いるウォン・シンホ本部長は「重大災害法施行を基点に、株主総会で見る ESG イシューに産業災害を含めるようにした」と述べた。「韓国は、経済規模に比べ産業災害が頻繁に起きる国家に分類される」とし「議決権行使を通じて企業に明確なメッセージを送る」と強調した。
****
[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*
[状況]
◇省庁発表
・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について（空港検疫）
https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=R70xfQK3XvW3lxXVY
・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港検疫）
https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=O8FNAX7LIonL62ipY
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年２月 24 日版）
https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=M8lFCXbDKoHD42ahY
・新型コロナウイルス感染症に関する報道発表資料（発生状況、国内の患者発生、空港検疫事例）を更新しました
＜厚生労働省　2022 年２月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=M8lFCXbDKoHD42yhY
・新型コロナウイルス感染症に関する報道発表資料（発生状況、国内の患者発生、空港・海港検疫事例、海外の状況、変異株、その他）を更新しました
＜厚生労働省　2022 年２月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0yml6ZYjymEjA5NBY
・新型コロナウイルス　ゲノムサーベイランスによる系統別検出状況を掲載しました
＜厚生労働省　2022 年２月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-llKVbjCqHjw1KBY
・「都道府県別の懸念される変異株の国内事例数(ゲノム解析)」を掲載しました
＜厚生労働省　2022 年２月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2nlqdZjiiFjQ9EBY

◇マスコミ報道　見出し

・「第６波」の死者数 ４月までに 5500 人超と推定 京都大グループ

＜NHK　2022 年２月 25 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220225/k10013500291000.html

---

[対策・予防]

◇省庁発表

・入国後の自宅等待機期間の変更等について を掲載しました。

＜厚生労働省　2022 年２月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2nlqdZjiiFjQ70BY

・外国人の新規入国制限の見直しについてを掲載しました。

＜厚生労働省　2022 年２月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2nlqdZjiiFjQ7wBY

・「水際対策に係る新たな措置について」HP を更新しました

＜厚生労働省　2022 年２月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=p13RneJXvhVXd_c1Y

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・新型コロナワクチンの接種を行う医療機関へのお知らせ

＜厚生労働省　2022 年２月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-llKVbjCqHjw0SBY

・職域追加接種の企業向け説明会資料を掲載しました

＜厚生労働省　2022 年２月 22 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2novS_MX31gdUABY

・３回目ワクチン配送後に有効期限延長 手書き修正に不安の声

＜NHK　2022 年２月 23 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20220223/1000077016.html

・コロナワクチン、カナダで承認　世界初の植物由来―田辺三菱

＜時事ドットコム　2022 年２月 25 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022022500021&g=eco

---

◇大学等関係

・海外学生への講義配信システム　筑波など 30 超大学、新事業

＜共同通信　2022 年２月 24 日＞　https://nordot.app/869565979583397888?c=39546741839462401

筑波大は 24 日、国内各地の大学が海外の学生向けにインターネット上で講義を配信するシステムを開発したと発表した。北海道から沖縄まで 21 都道府県の 30 以上の大学が参加を表明。３月 10 日から試験運用に着手する。新型コロナウイルス禍で渡航のハードルが高い現状を踏まえ、連携して質の高い教育を発信。優秀な留学生を確保する狙いがある。

名称は「ジャパン・バーチャル・キャンパス」。大学側は講義動画などのコンテンツをシステムに登録。利用者は専用サイトにアクセスし、希望するコンテンツを選んで受講する。試験運用期間は無料で利用できる。

・オンライン授業が不登校対策に 中学校登校の生徒が倍増 青森

＜NHK　2022 年２月 25 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220225/k10013500271000.html

---

◇マスコミ報道　見出し

・救急対応の病院 駐車場の救急車で診療も「限界超えた対応に」

＜NHK　2022 年２月 23 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220223/k10013498231000.html

・オミクロン株 “特性踏まえ濃厚接触者対応の転換を” 専門家

＜NHK　2022 年２月 25 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220225/k10013500301000.html

****

[3] 毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令が令和4年1月28日に公布されました。

公布に伴い(1)「毒物、劇物、特定毒物について」および(2)「毒劇物検索用ファイル（対象物質の検索）」の情報を更新しました。

＜国立医薬品食品衛生研究所(NIHS)　2022年2月16日＞　http://www.nihs.go.jp/law/dokugeki/dokugeki.html

****

[4] *製品含有化学物質（CiP）管理*

◇製品含有化学物質（CiP）管理体制構築でのリスクマネジメント(リーフレット）公開のお知らせ

＜アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)　2022 年 2 月 17 日＞

https://chemsherpa.net/news/jamp/?p=3030

製品含有化学物質（CiP）管理体制構築でのリスクマネジメント(リーフレット)

https://chemsherpa.net/docs/guidelines#guideline2

製品への含有制限化学物質の混入防止と CiP 情報の的確かつ、タイムリーな提供に役立つポイントをリスクマネジメントの観点からまとめたものです。

サプライチェーンを構成する企業の皆様にとって CiP 管理体制の構築に取り組む際の参考となれば幸いです。

****

[5] *狂犬病予防法施行規則の一部改正*

◇狂犬病予防法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 24 号）

［官報］　令和 4 年 2 月 24 日　本紙　第 681 号　2 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220224/20220224h00681/20220224h006810002f.html

○厚生労働省令第 24 号

狂犬病予防法施行令（昭和二十八年政令第二百三十六号）第四条の規定に基づき、狂犬病予防法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和 4 年 2 月 24 日　　厚生労働大臣　　後藤　茂之

狂犬病予防法施行規則の一部を改正する省令

狂犬病予防法施行規則（昭和二十五年厚生省令第五十二号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改　正　後	改　正　前
（登録の消除） **第十条**　法第四条第一項及び第二項の規定により登録を受けた犬が生後二十五年以上であって、かつ、死亡したものと推定される場合には、狂犬病予防法施行令（昭和二十八年政令第二百三十六号。第十七条において「令」という。）第二条第二項第三号に規定する特別の事情に該当するものとする。	**第十条**　削除
（毒えさに用いる薬品の種類） **第十七条**　令第七条第二項に規定する薬品は、硝酸ストリキニーネとする。	（毒えさに用いる薬品の種類） **第十七条**　狂犬病予防法施行令（昭和二十八年政令第二百三十六号）第七条第二項に規定する薬品は、硝酸ストリキニーネとする。

附　則

この省令は、令和四年四月一日から施行する。

◇狂犬病予防法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 26 号）

［官報］　令和 4 年 2 月 25 日　本紙　第 682 号　2 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220225/20220225h00682/20220225h006820002f.html

○厚生労働省令第 26 号

狂犬病予防法（昭和二十五年法律第二百四十七号）第五条第一項の規定に基づき、狂犬病予防法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和４年２月５日　　厚生労働大臣　　後藤　茂之

狂犬病予防法施行規則の一部を改正する省令

狂犬病予防法施行規則（昭和二十五年厚生省令第五十二号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改　正　後	改　正　前
附　則 １　（略） ２　令和四年三月二日から同年十二月三十一日までの間、新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和二年一月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）であるものに限る。）の発生又はまん延の影響によるやむを得ない事情により、第十一条第一項又は第二項（これらの規定を同条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定に基づき当該各項に定める期間内に狂犬病の予防注射を受けさせることができなかつた犬の所有者又は管理者については、当該所有者又は管理者が当該事情が消滅した後速やかにその犬について狂犬病の予防注射を受けさせたときは、当該期間内に狂犬病の予防注射を受けさせたものとみなす。 ３・４　（略）	附　則 １　（略） ２　令和三年三月二日から同年十二月三十一日までの間、新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和二年一月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）であるものに限る。）の発生又はまん延の影響によるやむを得ない事情により、第十一条第一項又は第二項（これらの規定を同条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定に基づき当該各項に定める期間内に狂犬病の予防注射を受けさせることができなかつた犬の所有者又は管理者については、当該所有者又は管理者が当該事情が消滅した後速やかにその犬について狂犬病の予防注射を受けさせたときは、当該期間内に狂犬病の予防注射を受けさせたものとみなす。 ３・４　（略）

附　則

この省令は、令和四年三月二日から施行する。

****

[6] ***健康安全***

◇全面禁煙の市役所に「喫煙所設けて」　市議会が決議、その言い分とは

＜朝日新聞　2022 年 2 月 23 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ2P4GRHQ2LPOMB01K.html

奈良県香芝（かしば）市は 2018 年 4 月に受動喫煙防止条例を定めたのを機に、市役所の敷地内を全面禁煙にしている。ところが昨年、市役所の敷地内に喫煙所を設けるべきだとする決議が市議会で採択された。

昨年 12 月の市議会。決議案を提案した無所属議員はこう説明した。「不特定多数の人が通る敷地を一歩出た場所で喫煙されている実情を解決するため」

市議会では賛成の立場で別の議員が補足している。

「路上喫煙する人が後を絶たない」

「条例の施行以降、市役所の…

◇非肥満のメタボ、特徴判明　体重増や生活習慣と関連

＜共同通信　2022 年 2 月 23 日＞　https://www.47news.jp/news/7446287.html

肥満の基準を満たしていなくても、メタボリック症候群の因子がいくつもある人は循環器疾患の発症リスクが高い。こうした人たちには、若いときからの体重増や多量飲酒、喫煙などの生活習慣があることが、筑波大の研究で分かった。「太っていないからメタボじゃないと安心せず、生活を改善するべきだ」と指摘している。

研究では、製造業５社の健康保険組合が２０１５年に実施した健康診断を受診した４０～６４歳の組合員と家族のうち、分析項目を満たす４万７千人余りのデータを利用。肥満者と非肥満者を分けて高血圧・高血糖・脂質異常（高脂血）というメタボの因子を複数抱えることと、生活習慣との関連を調べた。

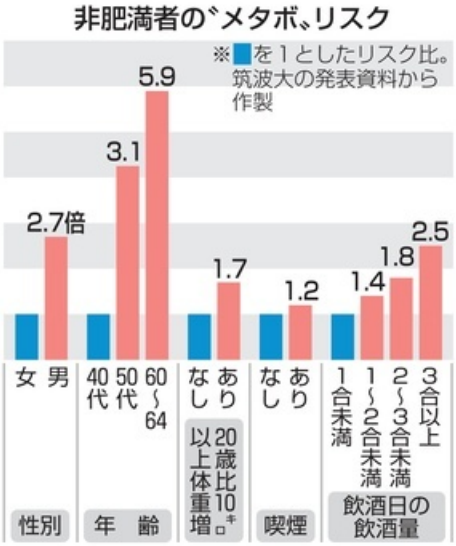
その結果、非肥満者では肥満者と同様に、男性であること、高齢であることが関係していたほか「２０歳の頃から１０キロ以上の体重増加」「喫煙」「歩くのが遅い」「食べるのが速い」「飲酒する日の１日の飲酒量が日

本酒換算３合以上」という項目と関連があった。

しかも、男性、高齢、体重１０キロ増、飲酒量の項目はそれぞれ、それに該当する人とそうでない人と比べた場合の相対リスクが、肥満者より非肥満者の方が高く、代謝異常への影響がより大きいことがうかがえる結果となった。

日本でのメタボ判定は内臓脂肪の蓄積を重視し、特定健診で腹囲または体格指数（ＢＭＩ）が基準を下回ると特定保健指導の対象に入らない。

研究に当たった筑波大体育系の武田文教授（公衆衛生学）は「非肥満者がメタボ因子を複数持つリスクになる生活習慣は肥満者と共通する。保健指導の対象や在り方の見直し、体重や飲酒に関する若いうちからの健康教育が必要だ」と話した。



****

[7] ***医薬品等***

◇HPV ワクチンに関する情報提供資材を改訂しました

＜厚生労働省　2022 年 2 月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0yml6ZYjymEjA4VBY

****

[8] ***農薬***

◇農薬登録情報ダウンロードを更新しました。

＜農林水産消費安全技術センター(FAMIC)　2022年2月14日＞　http://www.acis.famic.go.jp/ddownload/

****

[9] ***食品安全衛生関係***

◇政府、有機農業に認定制度を創設　環境配慮推進へ税軽減

＜共同通信　2022 年 2 月 22 日＞　https://nordot.app/868666612447821824?c=39546741839462401

政府は 22 日、環境に配慮した農林水産業の推進を目指し、「みどりの食料システム法案」を閣議決定した。化学農薬を使わない有機農業に取り組む生産者や、環境負荷が少ない技術開発を進める食品事業者の認定制度を創設し、税金を軽減するなどして支援することが柱。農林水産分野の生産性向上も掲げた。開会中の通常国会で成立させ、年内に施行したい考えだ。

農林水産省は昨年 5 月に「みどりの食料システム戦略」をまとめ、農林水産分野の二酸化炭素（CO2）排出量ゼロや化学農薬使用量の半減を 2050 年までに達成する目標として掲げた。

◇食品安全情報（化学物質）No.4（2022)を掲載しました。

＜国立医薬品食品衛生研究所(NIHS)　2022年2月17日＞

http://www.nihs.go.jp/dsi/food-info/foodinfonews/2022/foodinfo202204c.pdf

別添　→ http://www.nihs.go.jp/dsi/food-info/foodinfonews/2022/foodinfo202204ca.pdf

食品の安全性に関する国際機関や各国公的機関等の最新情報が紹介されている。

****

[10] ***廃棄物関係***

◇焼却施設で火災、処理に限界　「心苦しいけど…」ごみ半減呼びかけ

＜朝日新聞　2022 年 2 月 24 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ2R71Y9Q2QUUHB00D.html

栃木県宇都宮市のごみ処理施設火災で約 7 割の処理能力が失われ、市が「ごみ半減」を呼びかけている。仮置きや市外施設での処理にも限界があり、市民の協力なくしては乗り切れない。現段階で排出量はほとんど減っておらず、市民生活などへの影響も出始めている。

市によると、市全体の焼却量は月 1 万 3400 トンで、稼働が止まったクリーンパーク茂原が約 7 割、クリーンセンター下田原が約 3 割。下田原はこれ以上増やすことができず、全面復旧まで半年以上かかる茂原分の月 9150 トンをどうするかが問題になる。

処理先として確保したのは鹿…

◇世界のプラごみ、20 年で倍以上に　新型コロナでマスクごみも急増

＜朝日新聞　2022 年 2 月 23 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ2Q6CXSQ2QULBJ003.html

経済協力開発機構（OECD、本部パリ）は 22 日、プラスチックごみの問題について分析した初の報告書「グローバル・プラスチック・アウトルック」を発表した。世界のプラごみは 2019 年に計 3 億 5300 万トンと 20 年間で倍以上になり、環境への負担が増している。さらに新型コロナウイルスの影響でマスクなどのプラごみが増えており、各国に対策を求めた。

OECD が加盟国以外の国も含めたデータをもとに評価したところ、プラスチックの生産量は 00 年の 2 億 3400 万トンから 19 年には 4 億 6 千万トンに増えた。それにともないプラごみも 00 年の 1 億 5600 万トンから急増。19 年にリサイクルされたのは 9%にすぎず、残りは焼却されたり埋め立てられたりした。

新型コロナの流行で経済活動が低下し、20 年のプラ生産量は前年に比べ 2・2%減ったものの、プラ製に分類される不織布マスクなどのプラごみは増えた。海に流れ出たマスクは 20 年に約 16 億枚との試算もある。

気候変動への影響も大きく、プラスチックに関連した温室効果ガスの発生量は、19 年に世界の排出量の 3・4%に相当する 18 億トンに達した。

1 人当たりに換算したプラごみの量は国による差が大きく、世界最多の米国は 19 年は 221 キロ。日本と韓国は先進国のなかでは比較的少ない 69 キロ、中国は 47 キロ、インドは 14 キロだった。

OECD はプラ問題の解決には国際協力が欠かせないと指摘。途上国援助（ODA）のうちプラ関連は 0・2%にすぎず、先進国に対し増額を求めている。

プラごみ削減に向けた各国の取り組みの遅れも目立つ。デポジットなど廃棄物を抑えることを奨励する制度が 13 カ国、埋め立て税や焼却税などリサイクルを奨励する制度が 25 カ国にあったが、大多数の国では適切な対策がまだないという。

OECD 環境局のシャドゥール・アグラワラ環境経済・統合課長は「使い捨てプラ製品の使用禁止や有料化も有効だが、代替品が環境に負荷を与えることもある。包括的な対策が必要だ」と話した。

報告書によれば、19 年に環…

◇海のプラごみ、ルール作りへ　2 月末から国連環境総会

＜共同通信　2022 年 2 月 22 日＞

https://nordot.app/868803693499940864?c=39546741839462401

深刻化する海のプラスチックごみ問題に関し、各国が 2 月末からケニアの首都ナイロビで始まる国連環境総会（UNEA）で、国際ルール形成に向けた議論を始める。協定の在り方を交渉する場の設置に合意できるかどうかが焦点。日本政府は、地球温暖化の国際枠組み「パリ協定」のような国際協定を海洋プラごみ対策でも締結することを模索する。

経済協力開発機構（OECD）は 22 日、2019 年に世界で 3 億 5300 万トンのプラスチックごみが発生し、このうち 2200 万トンが環境中に流出したとの報告書を公表。河川には 1 億 900 万トン、海には 3 千万トンがたまっている

と分析した。

◇ウミガメの排せつ物に不織布マスク 農工大などのグループ確認

＜NHK　2022 年 2 月 24 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220224/k10013498351000.html

岩手県の沿岸に生息していたウミガメの排せつ物に不織布のマスクが含まれていたのを確認したと、東京農工大学などの研究グループが発表しました。グループではコロナ禍でマスクの使用が日常化する中、捨て方によっては海洋生物に影響を及ぼすおそれがあると指摘しています。

東京農工大学や東京大学の研究グループでは岩手県の沿岸のウミガメについて生態を分析していて、去年 8 月に定置網にひっかかったアオウミガメを飼育していたところ、排せつ物にマスクが含まれていたのを確認したということです。

縦 9 センチ、横 14 センチほどの大きさのポリプロピレン製の不織布マスクで、ひもも付いて元の形が分かる状態でした。

15 年ほど同じ場所で調査を続けていますが、不織布のマスクが見つかったのは初めてだということです。

グループではこのウミガメから採取した血液を詳しく調べ、マスクに含まれる物質が海洋生物にどういった影響をもたらすかを分析することにしています。

東京農工大学水環境保全学研究室の福岡拓也研究員は「ウミガメはのどを通るものは飲み込んでしまう性質があり、藻や海草などの餌と間違えて飲み込んだものと考えられる。不織布マスクにもプラスチック素材が使われているので、生物への影響も考えて適切に廃棄処分することが大事だ」と話しています。

◇廃棄処分に「ノン」　仏高級ブランドが売れ残りを再利用

＜AFP＝時事　2022 年 2 月 22 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=20220222042659a&g=afp

フランスの高級ファッションブランドはかつて、売れ残った衣類やハンドバッグ、靴を値下げするより廃棄する方を選んでいた。しかし、そんな時代は過ぎ去った。今年初め、売れ残った商品の廃棄を禁止する法律が施行されたのだ。（写真は仏パリの高級百貨店「ギャラリー・ラファイエット」にある「ルイ・ヴィトン」の売り場）

各ブランドは現在、在庫を慎重に管理し、売れ残り商品を従業員に割引価格で販売するか、寄付やリサイクルに回している。

コンサルティング会社「クルツ」で高級ブランド品を専門としているジュリー・エル・グーズィ氏は、「今や重要な問題になっています」として、英国のブランド「バーバリー」が糾弾された例を挙げた。

バーバリーは２０１８年、売れ残っていた２８００万ポンド（現在の為替レートで約４４億円）相当の商品を前年に焼却処分していたことを明らかにした。同社のトレンチコートなら２万着分が廃棄された計算になる。

非難にさらされたバーバリーは、売れ残り商品の焼却処分を中止する方針を発表した。

だが、ラグジュアリー業界に値下げという選択肢はない。「値下げすれば、購買意欲も失わせてしまいます」とエル・グーズィ氏は言う。

■在庫を最低限に

各高級ブランドは現在、在庫の微調整に努めている。「グッチ」や「イヴ・サンローラン」、「バレンシアガ」などを傘下に置くケリングは、在庫管理を効率化するため人工知能（ＡＩ）に投資した。

世界最大のラグジュアリーグループ、ＬＶＭＨの環境開発ディレクターを務めるエレーヌ・バラド氏は、同グループではビジネスモデルを需要に応じて調整し、各ブランドも在庫を低く抑えていると説明した。ＬＶＭＨは「ルイ・ヴィトン」や「ディオール」、「セリーヌ」など多数のブランドを傘下に収めている。

新法に後押しされて、各ブランドは在庫を最低限に減らすため、顧客の購買心理の理解と需要予測の向上に努めるはずだとバラド氏は指摘した。

あるいは、寄付も選択肢の一つだ。

ＬＶＭＨグループは就業支援団体「クラバット・ソリデール」と提携している。同団体はスーツやジャケットなどを企業から寄付してもらい、求職中の社会的弱者に提供している。

■デザイナーの間に広がり始めたアップサイクリング

デザイナーの間では、処分された素材や余った素材を再利用する動きも始まっている。アップサイクリングと

呼ばれる方法だ。

以前なら、デザイナーは独創的なアイデアを実現するために素材を探し回ったとＬＶＭＨのバラド氏は言う。だが今では創作のプロセスが逆転し、過去のコレクションで使われた素材や余った未使用の生地、革の切れ端など手近にある素材に触発されて、制作を始めるケースもあるという。

ルイ・ヴィトンのデザイナーで、昨年死去したヴァージル・アブロー氏もそうだった。

「マーク・ジェイコブス」は米ニューヨークで、繊維製品専門のリサイクルショップ「ファブスクラップ」と協力している。同社は未使用の生地を、断熱材や家具の内張りに再利用している。また学生やアーティストの制作用に生地の寄付も行っている。

ＬＶＭＨグループも、売れ残った衣類や素材を集め、新しい糸や生地にリサイクルするスタートアップ企業「ウィーターン」と提携している。

「廃棄処分が最も多いのは衣類や皮革製品、そして化粧品です」と、パリの資産運用会社「フローノア」でポートフォリオ・マネジャーを務めるアルノー・カダール氏は指摘する。

だが、これまでの取り組みや現在の景気の後押しもあり、高級ブランドの商品は売れ残るよりも在庫切れになることが増えている。

「２０１４年以来、エルメスでは廃棄した商品はほとんどありません」とカダール氏は言う。「何でも飛ぶように売れています」

****

[11] ***環境安全関係***

◇埼玉の太陽光発電に見直し勧告　経産省、災害や環境破壊の恐れ

＜共同通信　2022 年 2 月 22 日＞　https://nordot.app/868865056038273024?c=39546741839462401

経済産業省は 22 日、埼玉県小川町で計画されている大規模太陽光発電に関し、事業者に計画の抜本的な見直しを求める勧告を出した。山口壮環境相が環境影響評価（アセスメント）で、土砂の大量搬入による災害や環境破壊の恐れなどを重くみて、経産省に見直しを求める意見を提出していた。

事業主体は「小川エナジー合同会社」。経産省は勧告で「環境影響ができる限り回避され、または低減されているかどうかの検証がなされたと判断できない」と指摘。大量の土砂の搬入が計画されていることなどを問題視し、見直しを求めた。

****

[12] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇「輸出管理内部規程の届出等について」の一部を改正する通達案に対する意見募集について

＜経済産業省　2022年2月18日＞

https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=595122021&Mode=0

◇石綿障害予防規則第三条第四項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者の一部を改正する件に関する御意見の募集について

＜厚生労働省　2022年2月16日＞

https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495210436&Mode=0

◇労働安全衛生規則の一部を改正する省令案に関する意見募集について

＜厚生労働省　2022年2月17日＞

https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495210437&Mode=0

◇「労働安全衛生規則等の一部を改正する省令案」に関する意見募集について

＜厚生労働省　2022年2月17日＞

https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495210438&Mode=0

◇令和4年度食品安全委員会運営計画（案）についての 意見の募集について
＜内閣府食品安全委員会　2022年2月18日＞
http://www.fsc.go.jp/iken-bosyu/pc1_kikakutou_unei4_020218.html
---

◇令和４年度革新的な省 CO2 型感染症対策技術等の実用化加速のための実証事業（テーマ：「AI 等を用いた感染症対策等に資するスマート空調・換気分野等の実装促進事業」等）の一次公募開始について
＜環境省　2022 年 2 月 24 日＞　https://www.env.go.jp/press/110590.html
---

[公募結果、意見募集結果]

◇「生活環境動植物の被害防止に係る農薬登録基準値（案）」に対する意見募集の結果について
＜環境省　2022年2月16日＞
https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCM1040&id=195210049&Mode=1

◇「水質汚濁に係る農薬登録基準値（案）」に対する意見募集の結果について
＜環境省　2022年2月16日＞
https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCM10
****

[13] ***その他省庁発表***

◇令和４年「STOP！熱中症　クールワークキャンペーン」を実施します
～今年は、緊急時の対応体制の整備、暑熱非順化者の把握、WBGT 値の実測に着目～
＜厚生労働省　2022 年 2 月 22 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=3yWk8WOAEzEsOfZNY
「STOP！熱中症　クールワークキャンペーン」：５～９月

厚生労働省は、職場における熱中症※１予防対策を徹底するため、労働災害防止団体などと連携し、５月から９月まで、「STOP！熱中症　クールワークキャンペーン」を実施します。

●「STOP！熱中症　クールワークキャンペーン」概要

厚生労働省は、労働災害防止団体などと連携し、事業場への熱中症予防に関する周知・啓発を行う他、熱中症に関する資料やオンライン講習動画等を掲載しているポータルサイトを運営します。

また、周知、啓発に当たっては熱中症発生時に速やかに適切な対応を行うために必要な「初期症状の把握から緊急時対応までの体制整備」、熱中症の発症リスクの高い作業者に対応するために必要な「暑熱順化が不足している※2 と考えられる者の把握」、熱中症を発生させないために必要な「WBGT 値※3 の実測とその結果を踏まえた対策の実施」について重点的に呼びかけます。

●「令和３年職場における熱中症による死傷災害の発生状況（速報値）」

令和３年の速報値では、死亡を含む休業４日以上の死傷者数は 547 人、うち死亡者数は 20 人となっています。業種別にみると、死傷者数については、全体の約４割が建設業と製造業で発生しています。また、死亡者数は、「建設業」、「商業」の順に多く、被災者の救急搬送が遅れた事例が見られます。また、入職直後や夏休み明けで暑熱順化が不十分とみられる事例（死亡災害 20 件中９件）や、WBGT 値を実測せず、その結果として WBGT 基準値に応じた措置が講じられていなかった事例（死亡災害 20 件中、日頃から WBGT 値を実測していたことが確認された事例は５件のみ）なども含まれています。

※１ 熱中症とは
高温多湿な環境下において、体内の水分と塩分（ナトリウムなど）のバランスが崩れたり、体内の調整機能が破綻するなどして、発症する障害の総称。めまい・失神、筋肉痛・筋肉の硬直、大量の発汗、頭痛・気分の不快・吐き気・嘔吐（おうと）・倦怠（けんたい）感・虚脱感、意識障害・痙攣（けいれん）・手足の運動障害、高体温などの症状が現れる。

※２ 暑熱順化の不足とは
暑熱環境下での作業に身体の体温調節や循環の機能が慣れていないこと。入職直後や夏季休暇明けの者は暑熱順化の不足が疑われ、熱中症の発症リスクが高い。

※３ WBGT 値とは
気温に加え、湿度、風速、輻射（放射）熱を考慮した暑熱環境によるストレスの評価を行う暑さの指数。
別添資料１　令和４年「STOP！熱中症　クールワークキャンペーン」概要及び実施要綱
https://www.mhlw.go.jp/content/11303000/000900476.pdf
別添資料２　「令和３年職場における熱中症による死傷災害の発生状況（令和４年１月 14 日時点速報値)」
https://www.mhlw.go.jp/content/11303000/000900477.pdf
参考　ポータルサイト「学ぼう！備えよう！職場の仲間を守ろう！職場における熱中症予防情報」
https://neccyusho.mhlw.go.jp/
****

[14] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・令和３年度アスベスト大気濃度調査検討会の開催について　　２月 28 日
＜環境省　2022 年２月 24 日＞　https://www.env.go.jp/press/110595.html
（１）令和３年度アスベスト大気濃度調査結果について
（２）令和４年度アスベスト大気濃度調査計画について
（３）その他
・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会（オンライン会議）の開催について
３月 10 日
＜厚生労働省　2022 年２月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=-QOPw7wJ4EsJKaJrY
(1)食品中の残留農薬等に係る基準の設定について
(2)その他
・薬事・食品衛生審議会　医薬品第一部会を開催します　　３月９日、非公開
＜厚生労働省　2022 年２月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=R70xfQK3XvW3lxvVY
・薬事・食品衛生審議会(食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会)　　３月 10 日
＜厚生労働省　2022 年２月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=p13RneJXvhVXd-M1Y
１　食品中の残留農薬等に係る基準の設定について
２　その他
・食品安全委員会 微生物・ウイルス専門調査会（第８５回）の開催について　　３月７日
＜内閣府　2022 年２月 24 日＞
http://www.fsc.go.jp/senmon/biseibutu_virus/annai/biseibutu-virus_annai_85.html
（１）食品により媒介される微生物に関する食品健康影響評価指針（暫定版）の改訂の検討について
（２）その他
・食品安全委員会（第 849 回）の開催について　　３月１日
＜内閣府　2022 年２月 24 日＞　http://www.fsc.go.jp/iinkai_annai/annai/annai849.html
（１）食品安全基本法第２４条の規定に基づく委員会の意見の聴取に関するリスク管理機関からの説明について
・添加物　１品目
Ｌ-システイン塩酸塩
・遺伝子組換え食品等　１品目
Bacillus subtilis NTI05（pHYT2Aopt）株を利用して生産されたシクロデキストリングルカノトランスフェラーゼ
（２）肥料・飼料等専門調査会における審議結果について
・「クエン酸」に関する審議結果の報告と意見・情報の募集について
（３）食品安全基本法第２４条の規定に基づく委員会の意見について
・飼料添加物「Corynebacterium glutamicum KCCM80189 株により生産されたL-イソロイシンを有効成分とする飼料添加物」に係る食品
健康影響評価について

（4）企業申請品目に係る食品健康影響評価についての標準処理期間の達成状況について
（5）その他
・研究計画・評価分科会（第 80 回）の開催について　　3 月 3 日
＜文部科学省　2022 年 2 月 24 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agdGac4UgXllmRbJ
1. 総合科学技術・イノベーション会議が実施する国家的に重要な研究開発 の評価について
2. 研究開発課題の評価について
3. 「第 11 期研究計画・評価分科会における研究開発課題の評価について」 の改定について
4. 分野別研究開発プログラム評価の今後の進め方、プログラム評価のフォ ーマットについて
5. その他
・ハンセン病に係る偏見差別の解消のための施策検討会当事者市民部会（第 3 回）の開催について（開催案内）
　　３月１日
＜厚生労働省　2022 年 2 月 24 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=-QOPw7wJ4EsJKahrY
　　法務省ヒアリング中間まとめ案について　　その他
・第 10 回これからの労働時間制度に関する検討会　　2 月 28 日
https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2nlqdZjiiFjQ8oBY
　　労働時間制度に係る個別の論点等について
・サステナブルファッションに関する日仏シンポジウム～フランスの取組から学ぶ～の開催について
　　3 月 10 日
＜消費者庁　2022 年 2 月 24 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/027694/
　　「サステナブルファッションの国際的潮流と今後の展開」

[開催記録、報告、資料等]
・大学等における研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等の策定に関する検討会（第 4 回）配布資料
　　2 月 24 日
＜文部科学省　2022 年 2 月 24 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agdGac4UgXllmRbM
1. 共用化のためのガイドライン等の検討について
2. その他
****

[15] ***その他***

◇インフルエンザ、感染症関係

・北海道の死亡野鳥における高病原性鳥インフルエンザウイルス検査陽性について（野鳥国内 35 例目）
＜環境省　2022 年 2 月 24 日＞　https://www.env.go.jp/press/110661.html
・福島県の死亡野鳥における高病原性鳥インフルエンザウイルス検査陽性について（野鳥国内 34 例目）
＜環境省　2022 年 2 月 24 日＞　https://www.env.go.jp/press/110659.html
---

◇その他

・24 国立大法人、教員に残業代未払いで是正勧告　計 15 億円超
＜毎日新聞　2022 年 2 月 22 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220222/k00/00m/040/223000c

付属校を持つ 55 の国立大学法人のうち 4 割に当たる 24 法人が 2004 年度以降、労働時間に応じた残業代を付属校の教員に支給していなかったとして、労働基準監督署から是正勧告や指導を受けていたことが 22 日、文部科学省の調査で判明した。未払いの残業代があった教員は 2952 人に上り、各法人は最大で過去 2 年分までさかのぼって計 15 億 5578 万円を支払ったという。

国立大が独立行政法人化された 04 年度以降、付属校の教員について労働時間に応じた残業代支給が義務づけられた。しかし三重大が 21 年 11 月、津労基署から是正勧告を受けたことが発覚。文科省は三重大を含め、付属の幼稚園や小中学校、高校、特別支援学校などを持つ 55 法人に同様の事例がなかったか報告を求めた。

この結果、三重大以外に、北海道教育大▽山形大▽茨城大▽筑波大▽群馬大▽埼玉大▽新潟大▽信州大▽静岡

大▽愛知教育大▽京都教育大▽大阪教育大▽鳥取大▽広島大▽山口大▽鳴門教育大▽高知大▽福岡教育大▽佐賀大▽長崎大▽宮崎大▽鹿児島大▽琉球大の 23 法人が是正勧告や指導を受けていたことが判明した。

また、岩手大、秋田大、富山大、金沢大、愛媛大の 5 法人は未払いを指摘されたことはないものの、労働時間に応じた残業代を支払わない賃金体系となっていた。この結果を受け、文科省は 22 日、労働関係の法令に沿った労務管理に取り組むよう 55 法人に要請した。

公立学校の教員は、教職員給与特別措置法（給特法）に基づき、月額給与の 4%を「教職調整額」という名目で上乗せ支給する代わりに、労働時間に応じた残業代は支払われない仕組みとなっている。国立大付属校の教員もかつてはこの法律が適用されていたが、04 年度の独立行政法人化に合わせて対象から外れた。文科省は「給特法の仕組みを維持していたため、未払いの残業代が発生していた大学が多いようだ。各法人の認識不足が原因だろう」としている。

労働時間に応じた残業代を支払っていなかった国立大は対応を急いでいる。

岩手大は付属校で給特法時代の賃金体系を維持してきた理由について、「県の教員と人事交流があり、県の給与基準に従っていた」と説明。三重大の問題を受け、今後は労働時間に応じた残業代を支給するという。富山大は「残業代の支払い義務は認識していたが、これまで教員から申請がなかった。今月からは勤務時間を正確に把握する仕組みを整え、それに基づいて残業代を申請するよう求めている」としている。秋田大や金沢大、愛媛大も既に仕組みを変更したか、変更する方向で調整しているという。

・週休 3 日制、減収なら不要 78%　政府が導入促進、民間調査

＜共同通信　2022 年 2 月 22 日＞　https://nordot.app/868746924168642560?c=39546741839462401

政府が柔軟な働き方の選択肢として企業に導入を促す週休 3 日制について、20～50 代の働く人の 78.5%が「収入が減るなら利用したくない」と考えていることが 22 日、就職情報会社マイナビ（東京）の調査で分かった。収入減への不安が、働く人にとっての壁となっている実態が浮かんだ。

週休 3 日制を巡っては、一部の民間企業が導入。新型コロナウイルス感染対策の一環でテレワークなど柔軟な働き方を広げる機運が高まった。

調査は昨年 12 月、20～50 代の正社員 800 人にインターネットで実施。「収入が減っても利用したい」とした人は 21.5%だった。

****

[付録]

◇工学・理学・社会・人文…日本で「博士号」取得後に待ち受ける“リアルな格差”

＜現代ビジネス　2022 年 2 月 23 日＞　https://gendai.ismedia.jp/articles/-/92550

博士課程修了者の“その後”

日本では“博士号”を取得しても、安定した生活は望めないことが明らかになった。　文部科学省傘下の科学技術・学術政策研究所は 1 月 25 日、「『博士人材追跡調査』第 4 次報告書」を発表した。

今回の調査は、20 年に実施した 18 年度博士課程修了者を対象に 1 年半後の状況を調査した初めてのもの。調査依頼数は 1 万 5658 名で、回答数は 3894 名だった。

特徴的だったのは、博士課程に在籍する前に“社会人経験がある”と回答した者が初めて 5 割を超え、博士課程学生の年齢構成が 30 歳代を中心に変化したことだ。これは、学費など金銭面での理由が大きいと推測される。

博士課程修了 1 年半後の博士号取得率は、課程博士が 60.5%、論文博士 14.8%で全体の 4 分の 3 程度が博士号を取得していた。なお、外国人学生は論文博士の割合が 40.0%と高かった。

さて、博士課程在籍時の学費免除有無は、54.1%が学費免除を“受けていない”で、免除が受けられた場合でも“一部”が 23.7%と多く、“全額免除”を受けられたのは 16.5%に過ぎなかった。また、全額免除の 36.9%は外国人学生だった。(表 1)

年間の免除金額では 30 万円未満が 33.7%、60 万円未満が 38.2%で、60 万円以上は 28.2%だったのに対して、外国人学生では年間 60 万円以上の免除が 36.7%にのぼり、日本人学生よりも免除を受けている割合、金額ともに高かった。

半数近い人が 200 万以上の借金

学費問題は博士課程に在籍している学生に経済面で大きな負担となっている。

筆者は 21 年 7 月 16 日の『大学院生の 17%が「300 万の借金」でも「給与はよくない」…科学技術立国を謳うニッポンの地獄』で、日本の経済・産業基盤を担う優秀な学生たちが、経済的な心配をすることなく、研究活動を行えるように、政府は実効性のある対策を打ち出すべきだと指摘した。

今回の調査でも、博士課程修了時点で 200 万円以上 299 万円の借入があったのは 5.1%だったが、300 万円以上が 17.4%にものぼり、もっとも多かった。(表 2)

また、学生類型別では課程学生の 53.4%に借入金があり、このうち 200 万円以上が 44.7%、300 万円以上は 35.2%にのぼった。

それでは、多くの借入金を背負って博士号を取得した後、どのような未来が待っているのだろうか。

博士課程修了後の雇用先では、大学等が 51.7%と最も多く、次いで民間企業が 27.2%だった。(表 3)

大学等に就職した割合が高い分野は人文や社会、民間企業に就職した割合が高いのは工学分野となっている。

大学等や公的研究機関に就職できた人は安定したかと思えば、25.8%は助教として雇用されているものの、19.8%は正規の研究職または教育職についていない「ポスドク」で、15.2%は講師となっており、安定しているというには程遠い。

男女別ではポスドクが男性 22.7%、女性 13.9%、助教が男性 26.8%、女性 23.6%と男性の割合が高く、講師は男性 12.2%、女性 21.4%と女性の割合が高くなっている。

人文系には非常に厳しい現実が

こうした雇用の不安定さは、雇用状況にも現れている。雇用形態では、67.2%が正社員・正職員(男性 68.8%、女性 63.4%)となっているが、契約社員も 23.5%(男性 23.4%、女性 23.7%)、パートタイム労働者 4.6%(男性 3.2%、女性 7.9%)と派遣労働者 0.8%を含め、28.9%が非正規労働者となっている。(表 4)

そこには、学問分野別に大きな格差がある。工学の 76.2%、保健の 74.1%、農学の 66.0%が正社員や正職員だったが、人文は 41.0%、教育や芸術などその他は 49.5%にとどまり、不安定な立場に置かれる博士が目立っている。

こうした雇用状況は、年収にも現れている。所得階層別では、300～400 万円未満が 13.5%、400～500 万円未満が 14.0%、500～600 万円未満が 11.8%と 300～600 万円の層に集中している。(表 5)

ただ、学問分野別では所得に大きな格差が現れている。所得割合が最も多いのは、人文が 100～200 万円未満、農学が 200～300 万円未満なのに対して、理学と社会が 300～400 万円未満、工学が 400～500 万円未満、保健では 500～600 万円未満となっている。

驚くべきは、保健では 30%以上が 1000 万円を超えている一方で、人文では 400 万円未満が約 40%を占め、中でも 100～200 万円未満が 19.6%にのぼり、雇用先の給与だけでは生活できない厳しい状況にある。

博士課程入学者数は、03 年度の 1 万 8232 人をピークに 19 年度には 1 万 4976 人まで 17.8%も減少した。また、修士課程等から博士課程へ進学する者の割合も長期間の減少傾向が続いており、01 年までは 15%を上回る水準で推移していたが、19 年には 9.2%にまで減少している。

その背景には、博士後期課程での給与支給や処遇の改善といった博士課程在籍時の経済支援等の不足を指摘する声や、研究環境の改善といった要望が博士課程修了者から出ている。

政府はこうした声にしっかりと耳を貸し、処遇や環境の改善を図り、多くの博士が生まれ、研究者がよりよい環境や待遇を求めて海外に流出することのないようしなければならない。

********** 以上 **********